

# 野木町循環型社会形成推進地域計画

栃木県 下都賀郡野木町

平成31年3月

令和元年11月 変更

## 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

市町村名	野木町
面積	30.26 km <sup>2</sup>
人口	25,885人(平成27年4月1日現在)

### (2) 計画期間

本計画は、平成28年4月1日から令和2年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

野木町は、関東平野のほぼ中央、栃木県の最南端にあります。全域にわたって概ね平坦で、西側を広大な水辺空間を構成する渡良瀬遊水地に接し、町内一円に田園風景と平地林が多く残存し、水と緑豊かな自然環境に恵まれた地域である。

生活排水処理については、公共下水道は思川浄化センター及び下水道資源化工場で、農業集落排水汚泥や浄化槽及びくみ取り汚泥は小山広域クリーンセンターで行っている。

また、野木町では平成17年度より汚水処理施設整備交付金及び循環型社会形成推進交付金により合併処理浄化槽の整備を行っているが、平成28年度以降も引き続き合併処理浄化槽の整備を推進していくものとする。

## 2 循環型社会形成推進のための現状と目標

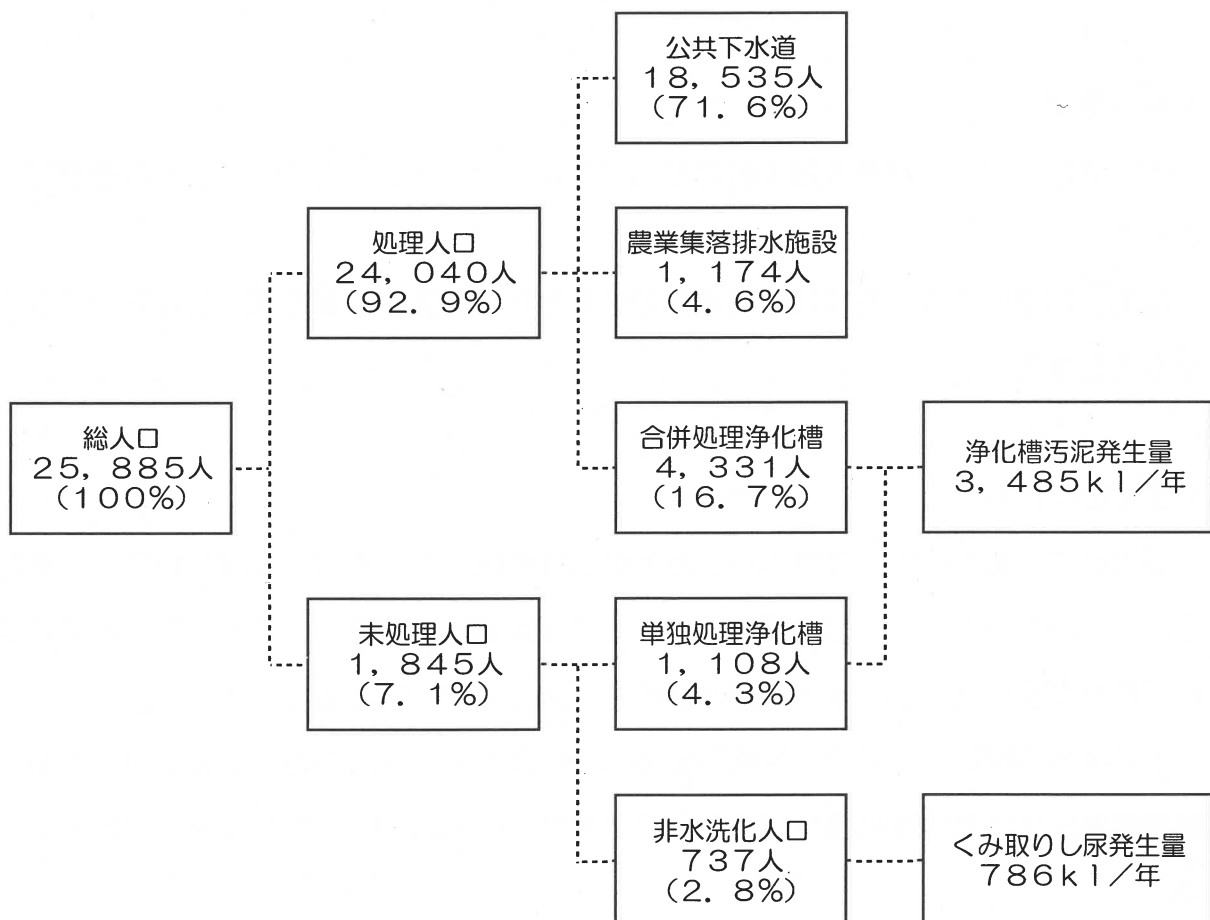
### (1) 生活排水の処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥の排出量は、次のフロー図のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で25,885人であり、汚水衛生処理人口は24,040人、汚水衛生処理率は92.9%である。

浄化槽汚泥発生量は年間3,485k1、し尿発生量は年間786k1であり、処理量は併せて年間4,271k1である。

#### ◇生活排水の処理フロー（平成26年度）



## (2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、次表に掲げる目標のとおり、公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽の整備を進めて行くものとする。

### ◇生活排水処理に関する現状と目標

項 目		平成26年度	令和2年度
処理 形態 別 人口	公共下水道	18,535人(71.6%)	19,382人(77.1%)
	農業集落排水施設	1,174人(4.6%)	1,221人(4.9%)
	合併処理浄化槽	4,331人(16.7%)	3,260人(13.0%)
	未処理人口	1,845人(7.1%)	1,263人(5.0%)
	合 計	25,885人	25,126人
し尿 ・ 汚泥 の量	くみ取りし尿量	786kl/年	676kl/年
	浄化槽汚泥量	3,485kl/年	3,295kl/年
	合 計	4,271kl/年	3,971kl/年

## (3) 合併処理浄化槽（個人設置型）の現状と目標

平成23年度から平成27年度までの5年間の合併処理浄化槽（個人型）の設置は、基数96基、総事業費36,004千円、交付金（循環型社会形成推進交付金）12,632千円となる。（平成27年度は推計）

近年では、新築住宅の増加により合併処理浄化槽の新規設置も増えており、既存住宅の改築に伴う合併処理浄化槽の入れ替えも行われているため、今後も設置基数が増えることが予想される。

平成28年度から令和2年度までの5年間においては、設置基数72基、総事業費28,914千円、交付金総額12,113千円、整備人口261人が見込まれる。

なお、合併処理浄化槽（個人型）の年度別の設置見込基数、事業費及び交付金は、次表のとおりである。

区 分	H23～ H27 計	H28	H29	H30	R1	R2	H28～ R2 計
事業量	5人-35基 7人-55基 10人-6基	5人-7基 7人-9基 10人-4基	5人-11基 7人-5基 10人-1基	5人-11基 7人-5基 10人-1基	5人-5基 7人-4基 10人-0基	5人-5基 7人-4基 10人-0基	5人-39基 7人-27基 10人-6基
事業費	36,004	8,242	6,270	6,270	3,316	4,816	28,914
交付金	12,632	2,747	3,135	3,135	1,105	1,605	11,727

※H27は推計。事業費・交付金欄は単位：千円とする。

### 3 処理計画

#### (1) 排出抑制

生活圏から発生する生活排水（し尿、生活雑排水）により、公共用水域をはじめとする生活環境に負担をかけないため、生活雑排水を未処理で排出するくみ取りし尿家屋及び単独処理浄化槽設置家屋では当然のことながら、処理施設での適切な処理にも深刻な影響を及ぼす廃食用油やその他の汚濁負担要因となるものを排水溝に排出しないよう指導・徹底を図る。

また、浄化槽についても清掃・維持管理の指導・徹底を図る。

#### (2) 収集運搬計画

生活圏から発生するし尿及び浄化槽汚泥は、迅速かつ衛生的に収集運搬を行うとともに収集体制の効率化・円滑化を図る。

収集運搬は、現行と同じ許可業者によるものとする。ただし、社会情勢や処理体制等の大幅な変更が生じた際には必要に応じた見直しを行う。

#### (3) 処理体制

し尿及び浄化槽汚泥の処理については、引き続き公共下水道は思川浄化センター及び下水道資源化工場で、農業集落排水汚泥や浄化槽及びくみ取り汚泥は小山広域クリーンセンターで行っていく。

また、未処理の生活排水が河川に流入することを防ぐため、公共下水道認可区域及び市街化区域において計画的な整備を進めるとともに、農業集落排水事業区域を除く地域は合併処理浄化槽設置の補助を行うなどして、設置整備を図る。

#### (4) 再資源化

循環型社会形成の観点から、し尿、浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥の処理にともない発生する処理汚泥は、有機性廃棄物（生ごみ）と併せて堆肥化することで、資源化有効利用を図る。

### 4 その他の施策

#### (1) 合併処理浄化槽の設置推進

公共下水道及び農業集落排水施設の処理区域外では、生活排水を適切に処理することができ、下水道等の集合処理と比較して投資効果の発現が極めて早い合併処理浄化槽の設置を推進していくとともに、単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への切り替えを指導していく。

#### (2) 公共下水道等集合処理施設への接続

公共下水道及び農業集落排水施設の処理区域については、早期の接続を促進し、水洗化率の向上を図る。

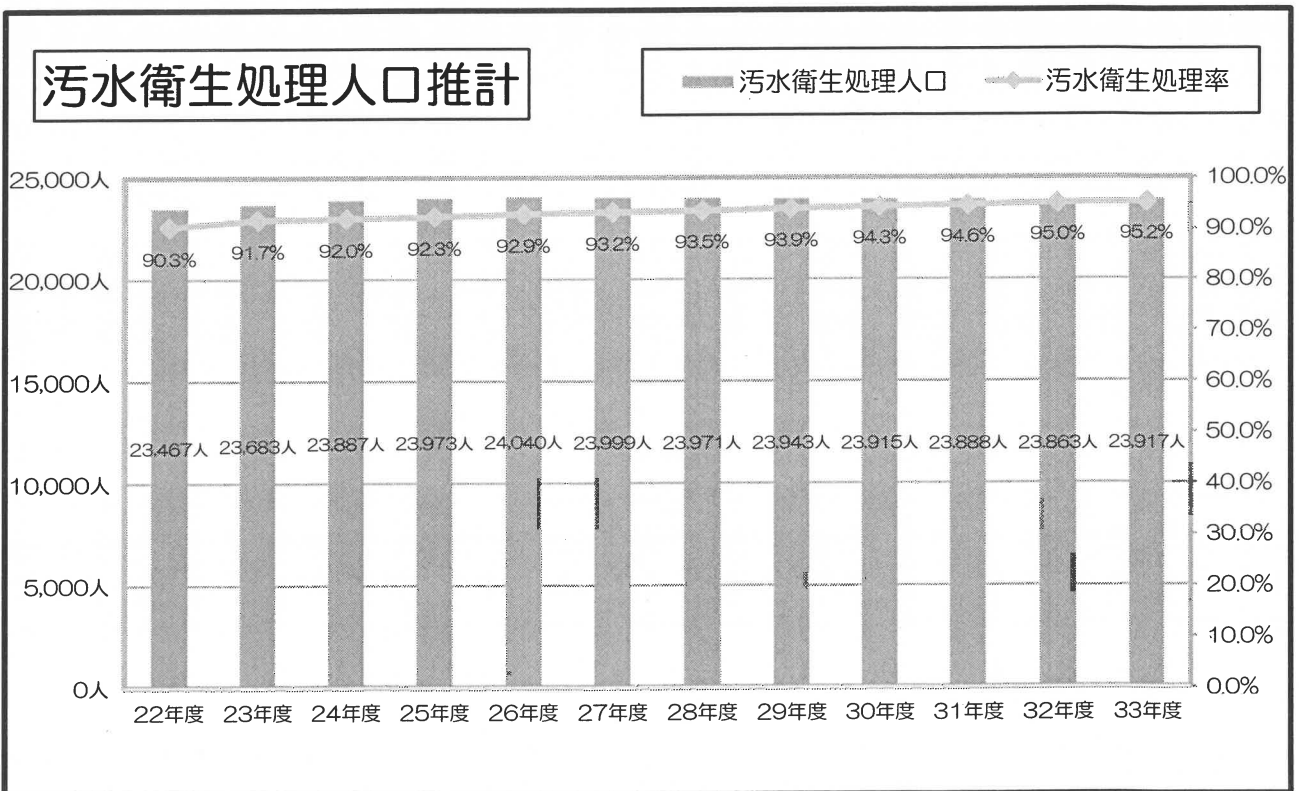
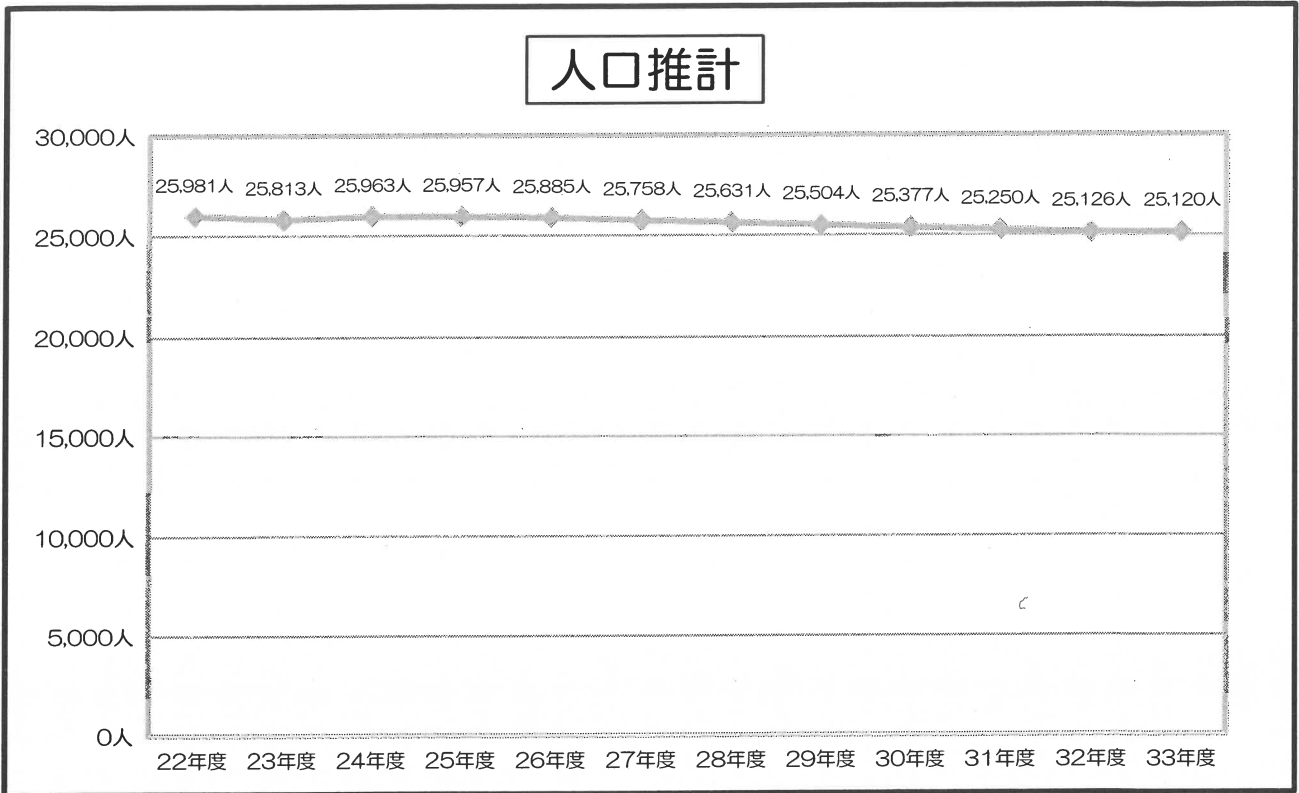
#### (3) 生活雑排水による負荷低減対策

公共用水域の水質汚濁の主な原因となっている生活雑排水については、各家庭に汚濁負荷となるものを排水溝等に排出しないように周知・啓発を行う。

#### (4) 浄化槽の適切な維持管理

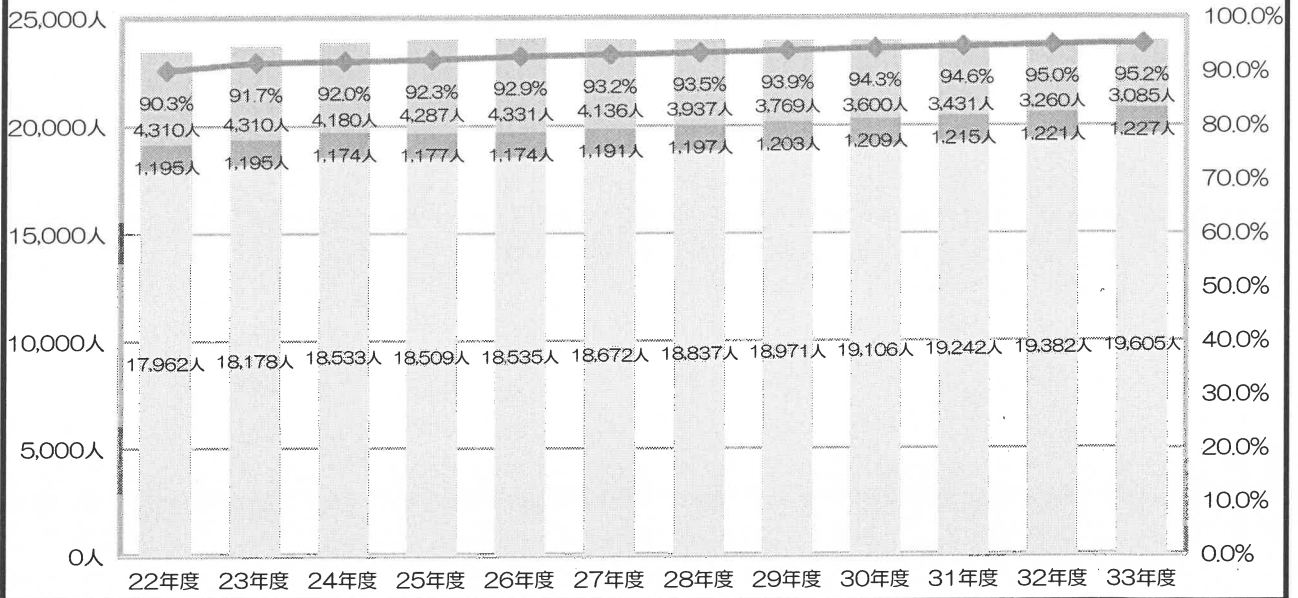
浄化槽設置者の責任のもと、浄化槽法等で義務付けられている保守点検・清掃の実施、定期検査の受検等の重要性を周知・徹底させ、未実施者等には指導等を行う。

# 人口、汚水処理率のトレンドグラフ



# 污水衛生处理人口推計内訳

公共下水道  
 農業集落排水  
 合併処理浄化槽  
 污水衛生处理率



様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (令和元年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	栃木県下都賀郡野木町		(2) 地域内人口	25,552人	(3) 地域面積	30.26km <sup>2</sup>
(4) 構成市町村等名	(5) 地域の要件*					
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	人口 面積 沖繩 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他					
組合を構成する市町村： 設立 (予定) 年月日： 年 月 日 設立、認可予定						
設立されていない場合、今後の見通し：						

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

\* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

指標・単位	年	過去の状況・現状 (排出量に対する割合)					目標
		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
排出量	事業系						
	1 事業所当たりの排出量 (トン/事業所)						
	総排出量 (トン)						
家庭系	1 人当たりの排出量 (kg/人)						
	事業系家庭系排出量合計 (トン)						
再生利用量	直接資源化量 (トン)						
	総資源化量 (トン)						
熱回収量	熱回収量 (年間の発電力量 MWh)						
中間処理による減量化量	減量化量 (中間処理前後の差 トン)						
最終処分量	埋立最終処分量 (トン)						

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			更新、廃止、新設の内容			備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	

※ 計画地域内の施設の状況 (現況、予定) を地図上に示したものを添付する。



4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状							目標
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	令和2年度	
総人口	25,885	25,802	25,718	25,686	25,671	集計中	25,126	
公 共 下 水 道	18,535 71.6%	18,571 72.0%	18,628 72.4%	18,694 72.8%	18,734 72.9%	集計中	19,382 77.1%	
集 落 排 水 施 設 等	1,174 4.6%	1,168 4.5%	1,146 4.5%	1,162 4.5%	1,132 4.4%	集計中	1,221 4.9%	
合 併 処 理 浄 化 槽 等	4,331 16.7%	4,296 16.6%	4,269 16.6%	4,197 16.3%	4,212 16.4%	集計中	3,260 13.0%	
未 処 理 人 口	1,845	1,767	1,675	1,633	1,593	集計中	1,263	

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容		整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	野木町	791基	3,094人	72基	261人	R2	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(令和元年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模 単位	事業期間 交付期間 開始 終了	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考	
					平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度		
					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
○再生利用に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小規模ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
簡易プレス機整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ収集車整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
生ごみリサイクル施設					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高圧たい肥化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ銅料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみメタン回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
リサイクルセンター					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
破砕・選別施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不用品再生施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
展示施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物原材料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ固形燃料化施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ストックヤード整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○熱回収等に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
灰溶融施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○最終処分に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
不適正最終処分場再生					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○収集運搬の最適化に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の施設整備等(施設名記載)					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○併せ産廃モデル施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○し尿処理に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
し尿・汚泥汚濁高度処理施設整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
コミュニティプラント整備					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○浄化槽に関する事業					28,914	8,242	6,270	6,270	3,316	4,816	28,914	8,242	6,270	6,270	3,316	4,816
浄化槽設置整備	1	野木町	72 基	H28 R2	28,914	8,242	6,270	6,270	3,316	4,816	28,914	8,242	6,270	6,270	3,316	4,816
浄化槽市町村整備推進					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
○施設整備に関する計画支援に関する事業					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計					28,914	8,242	6,270	6,270	3,316	4,816	28,914	8,242	6,270	6,270	3,316	4,816

※1 事業番号については、計画本文3(9)表4に示す事業番号及び表3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、表3に示す施設のうら関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一般事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 栃木県

(1) 事業主体名	野木町
(2) 事業名称	浄化槽整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共水域の水質汚濁を防止し生活環境の保全を図ることを目的として浄化槽設置に要する費用の一部を補助する。
(4) 事業期間	平成28年度～令和2年度
(5) 事業対象地域の要件	公共下水道認可区域、地域し尿処理施設対象区域及び農業集落排水処理施設対象区域に指定された区域、集合処理合併浄化槽が設置されている区域及び市街化区域を除く野木町行政区域
(6) 事業計画額	交付対象事業費 28,914千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 28,914千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 0千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	39基(117人分)	12,948	12,948	12,948
6～7人槽	27基(108人分)	12,678	12,678	12,678
8～10人槽	6基(36人分)	3,288	3,288	3,288
11～20人槽	基(人分)			
21～30人槽	基(人分)			
31～50人槽	基(人分)			
51人槽以上	基(人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	72基(261人分)	28,914	28,914	28,914

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)			
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分)			
事務費				
調査費				
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合 計	基 (人分)			

循環型社会形成推進地域計画 内訳表(浄化槽系)

【参考資料様式6 補足資料】

集計表

区分	浄化槽設置整備事業			浄化槽市町村整備推進事業			
	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額	区分	基数	交付対象事業費	対象経費支出予定額
5人槽	39基	12948千円	12948千円	5人槽	0基	0千円	0千円
6～7人槽	27基	12678千円	12678千円	6～7人槽	0基	0千円	0千円
8～10人槽	6基	3288千円	3288千円	8～10人槽	0基	0千円	0千円
11～20人槽	0基	0千円	0千円	11～15人槽	0基	0千円	0千円
21～30人槽	0基	0千円	0千円	16～20人槽	0基	0千円	0千円
31～50人槽	0基	0千円	0千円	21～25人槽	0基	0千円	0千円
51人槽以上	0基	0千円	0千円	26～30人槽	0基	0千円	0千円
				31～40人槽	0基	0千円	0千円
				41～50人槽	0基	0千円	0千円
				51人槽以上	0基	0千円	0千円

浄化槽設置整備事業(単独転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	0

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
			0千円	0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	6~7人槽
基数	5

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
1190千円	466千円	1914千円	0千円	3570千円
合計3570千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
2070千円	1500千円	0千円	0千円	3570千円
(5)基 ( )基				

人 区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
( )基 ( )基				

浄化槽設置整備事業(汲み取り転換)

○対象経費支出予定額の内訳

人槽区分	5人槽
基数	3

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
332千円	224千円	440千円	0千円	996千円
合計996千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
996千円				996千円

人槽区分	6~7人槽
基数	4

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
552千円	372千円	732千円	0千円	1656千円
合計1656千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
1656千円				1656千円

人槽区分	8~10人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	21~30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	31~50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
				0千円
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円

浄化槽設置整備事業(新設)

○新設の浄化槽について国費の補助対象とする理由(個人設置事業にて新設に補助を行う場合必ず記入)

人槽・基数	理由	その他を選択した場合の理由(自由記述)
例)○人槽○基、○人槽○基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	
5人槽15基、7人槽10基、10人槽4基	下水道区域から転居して新築をする	
5人槽15基、7人槽5基、10人槽2基	他の市町村からの転入者が家屋を新築し合併処理浄化槽を設置する	
5人槽1基、7人槽1基	集合住宅から転居して新築をする	
5人槽5基、7人槽2基	単独処理浄化槽や汲み取り便槽を有する家屋に居住する人が新築家屋に建て替え・新築をする	

○対象経費支出予定額の内訳

区分	5人槽
基数	36

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
3984千円	2689千円	5279千円	11952千円
合計11952千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
11952千円				11952

人槽区分	6~7人槽
基数	18

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
2484千円	1677千円	3291千円	7452千円
合計7452千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
7452千円				#####

区分	8~10人槽
基数	6

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
1096千円	739千円	1453千円	3288千円
合計3288千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
3288千円				#####

人槽区分	11~20人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)			合計
交付対象事業費			
うち国費	うち県費	うち市町村費	
			0千円
合計0千円			

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円



人槽区分	21～30人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	31～50人槽
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				

人槽区分	51人槽以上
基数	

対象経費支出予定額(千円)				合計
交付対象事業費			その他 (市単費等)	
うち国費	うち県費	うち市町村費		
合計0千円				

対象経費支出予定額(千円)				合計
本体にかかる 工事費	宅内配管	撤去費	その他	
				0千円
合計0千円				